

株主メモ

決算期	毎年2月末日	同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
定時株主総会	毎年5月下旬		
配当金支払基準日	毎年2月末日と8月末日	上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	公告方法	電子公告 (当社ホームページに掲載) [アドレス] http://www.furuno.co.jp/ ただしやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。
単元株式数	1,000株		
郵便物送付先	〒135-8722		
電話お問い合わせ先	東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)		

会社概要

(平成18年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社	設立	昭和26年5月23日
所在地(本社)	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号 電話 0798-65-2111 (代表)	資本金	7,534,542,650円
(東京支社)	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町亜細亜ビル 電話 03-5687-0411 (代表)	従業員数	2,143名(連結) 1,288名(単独)
		ホームページ	http://www.furuno.co.jp/

事業所

本社	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号	電話 0798-65-2111 (代表)
支社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町亜細亜ビル	電話 03-5687-0411 (代表)
工場	〒673-0443 三木市別所町巴1番地	電話 0794-82-9211
フルノINTセンター	〒662-0934 兵庫県西宮市西宮浜2丁目20番	電話 0798-33-7500
国内販売拠点	東京・広島・銚子・焼津・フルノ九州販売(株)(長崎・奈良・五島・佐世保・福岡・対馬・下関・萩・宮崎・延岡・大分・鹿児島・沖縄・阿久根)・フルノ関西販売(株)(伊勢・名古屋・神戸・田辺・徳島・金沢・小木・境港・香住・高知・宇和島)・フルノ北日本販売(株)(札幌・稚内・枝幸・釧路・根室・石巻・気仙沼・宮古・八戸・函館)	
海外拠点	アメリカ・デンマーク・フィンランド・ギリシャ・オランダ・スペイン・フランス・イギリス・ノルウェー・ロシア・スウェーデン・ポーランド・ドイツ・中国・シンガポール	

海底から宇宙まで

第55期 事業報告書

平成17年3月1日～平成18年2月28日

FURUNO®

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社の第55期連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）が終了いたしましたので、ここにその事業概要についてご報告申し上げます。

（事業概況について）

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格等の高騰という厳しい環境にありましたが、輸出や設備投資が高水準を維持したことに加え、為替で円安傾向が続いたことから、景気は概ね拡大基調で推移しました。

米国経済は、原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されましたが、高い個人消費に支えられ、安定した景気の拡大が見られました。欧州経済はユーロ高や原油高の影響もありましたが、輸出が好調に推移し、景気回復が進んできました。一方、アジア経済は、引き続き中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。

こうした経済情勢のもと、当社グループの主力市場である船用電子機器分野では、漁船市場は漸減傾向に歯止めがかからず厳しい局面が続きましたが、商船市場は鋼材価格の高騰という不安要因があったものの、旺盛な新船建造を背景に高水準の需要を維持し、プレジャー市場も欧米での堅調な需要に支えられ、前連結会計年度に引き続き拡大しました。また、産業用電子機器分野では、ETCなどITS関連機器やカーナビゲーションなどGPS関連機器はそれぞれ需要が大きく拡大していますが、価格競争が激化したことから厳しい環境にありました。

このような中、当社グループは、新製品の開発やコストの削減に努めるとともにグローバルな営業・サービス機能の強化を積極的に推進し、製品の品質管理の徹底を図るなど、船用電子機器市場における市場占有率の向上と、産業用電子機器分野の売上の拡大に鋭意努力を重ねてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は
 売上高 802億7千万円（前年同期比 3.6%増）
 経常利益 45億4千6百万円（同 3.2%減）
 当期純利益 27億7千7百万円（同 23.1%減）
 となりました。

なお、単独では
 売上高 628億3千3百万円（前年同期比 2.3%増）
 経常利益 27億8千5百万円（同 5.2%増）
 当期純利益 19億6千3百万円（同 5.3%増）
 となりました。

今後の当社グループの主力市場である船用電子機器業界を取り巻く環境は、漁船市場が構造的な問題を抱えるものの、欧米を中心としたプレジャー市場は需要の増加が期待でき、商船市場においても引き続き新船建造が高水準を維持することが見込まれることから、市場全体としては堅調に推移するものと思われま。しかし、他社との競合は一段と激化していくものと考え、効率的な事業運営を進めてまいります。

このような状況の下で

- ①中国工場での生産効率の改善を進め、生産の拡大とコストダウンに努めてまいります。
- ②新製品・新技術の開発を推進し、競争力のある商品を市場に投入してまいります。
- ③顧客の信頼をより強固なものとするべく品質面の一層の強化に努めてまいります。
- ④グローバルな販売・サービス体制を充実させ、顧客への対応能力を高めてまいります。

これらの施策を実施することにより、トップメーカーとしての地位をより確固たるものにしていきたいと考えております。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連では、次世代携帯電話基地局、地上波デジタル放送中継局向けに周波数発生器の売上を拡大させるとともに、需要が急激に立ち上がるものと期待されるGPS機能搭載携帯電話市場に高感度GPS（米国企業から技術導入を進めているA-GPS）を投入してまいります。また、医療用機器関連では、小型から大型装置までフルラインナップを進めてきました生化学分析装置を国内外で販売展開を図っていくとともに、米国企業と共同開発しているDNAチップ合成装置の販売開始を予定しており、これらに伴う売上の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

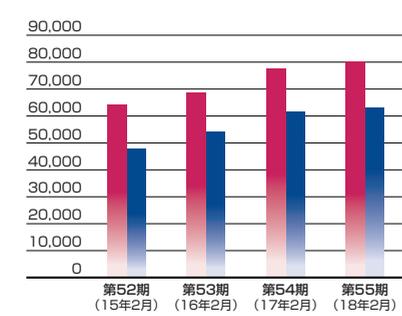
平成18年5月



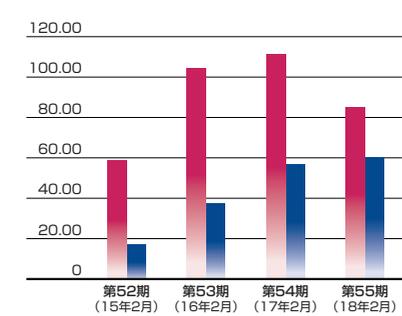
代表取締役社長 古野清之

業績ハイライト

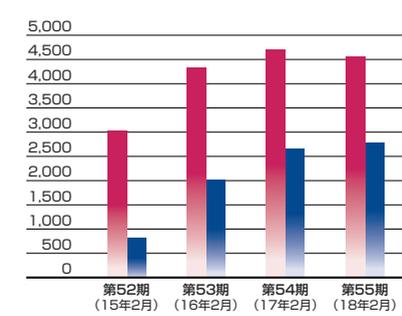
売上高



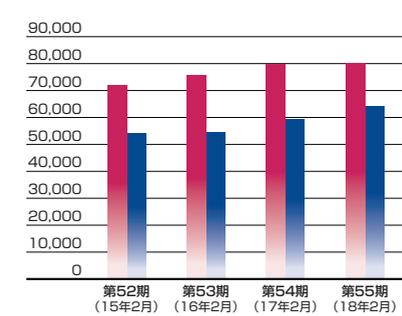
1株当たり当期純利益



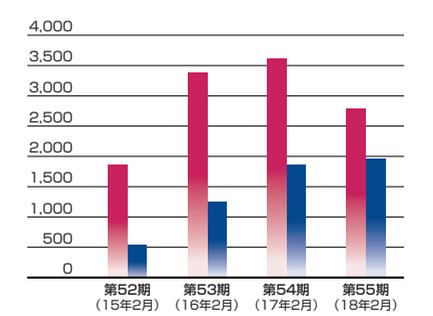
経常利益



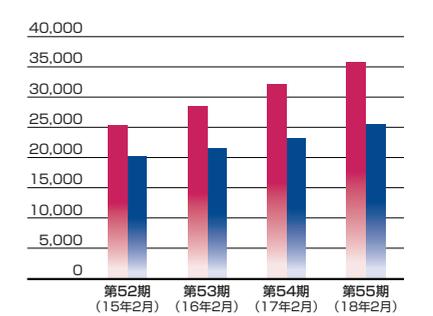
総資産



当期純利益



株主資本



		第52期 (15年2月)	第53期 (16年2月)	第54期 (17年2月)	第55期 (18年2月)
売上高(百万円)	連結	64,043	68,628	77,444	80,270
	単独	47,665	53,929	61,429	62,833
経常利益(百万円)	連結	3,020	4,332	4,695	4,546
	単独	816	2,006	2,647	2,785
当期純利益(百万円)	連結	1,862	3,374	3,612	2,777
	単独	535	1,246	1,864	1,963
1株当たり当期純利益(円)	連結	58.64	104.19	111.31	84.82
	単独	16.87	37.50	56.88	60.09
総資産(百万円)	連結	71,955	75,436	79,849	80,083
	単独	53,940	54,447	59,237	64,027
株主資本(百万円)	連結	25,295	28,492	32,055	35,682
	単独	20,211	21,583	23,236	25,444

船用電子機器部門

事業概況

国内においては、漁業資源の減少、魚価安、輸入魚の増加に加え、燃油の高騰により、漁船市場売上は引き続き漸減傾向に歯止めがかからず厳しい状況が続きました。一方、商船市場は外航船の建造ブームに支えられ売上を伸ばしましたが、国内向け売上高は、微減となりました。

海外においては、欧米ではプレジャー市場の競争激化により苦戦を強いられましたが、レーダーなど航海計器の売上が好調に推移しました。また、アジア地域では、外航船の建造ブームに沸く韓国・中国の造船所向け売上高が増加したほか、中国経済の拡大に伴う近海・内航水運の発展により航海計器の需要が旺盛で、大幅に売上が増加しました。これらにより海外での売上高は大幅な伸びを示しました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、588億5千7百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

産業用電子機器部門

事業概況

国内においては、産業用ロボット制御盤等の受託製品の売上は企業の設備投資に支えられ増加しましたが、ITS関連機器では、携帯電話基地局向け周波数発生器が設備投資面での端境期に当たったため売上が減少し、ETC車載器につきましても競争激化により売上は大きく減少しました。これらにより国内での売上高は減少いたしました。

海外においては、小型生化学分析装置の輸出が欧米向けに増加したほか、米国向けのGPS関連機器の輸出も増加しました。これらにより海外での売上高は増加いたしました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、214億1千2百万円（前年同期比4.2%減）となりました。



カラー液晶魚群探知機「FCV-620/FCV-585」

プレジャーボート向けに、2周波カラー液晶魚群探知機5.6型FCV-620、8.4型FCV-585が、曲線を生かした斬新なボディラインで登場しました。このクラスでは初めてとも言える独自のデジタルテクノロジーを搭載。魚種判別等にはかかせない、高分解能表示を可能とし、海底や瀬に居付いた魚群を、海底反応と見事に分離させて表示できます。さらに、水深5mレンジでの送振回数3000回/分を可能とすることで、バスやシーバス等浅場に生息する魚群をも探知します。



12型カラー液晶レーダー「FR-8002シリーズ」

前方探知に最適な縦型画面を採用した12型カラー液晶レーダー FR-8002シリーズです。新型MICの開発をはじめ、ショートパルス、高性能スキャナ等の採用で、優れた近距離探知性能を有しています。また、高速船には必需機能とも言える高速48回転アンテナも搭載することで、河川等の狭水域での航行に威力を発揮します。さらには、簡易ARPA（自動衝突予防援助機能）やAIS（船舶自動識別装置）の情報表示も可能で、航行の安全性をより高めています。



インマルサット衛星通信設備「FELCOM15/FELCOM16 EDR機能」

近年、海洋水産資源の保管理を目的として「漁船位置報告装置」の装備が世界的に求められており、同時に、商船においても国際的テロ防止対策面から船舶位置を常時把握することが国際的に検討されています。これらに確実に対応するため、インマルサットC (FELCOM15) とインマルサットミニC (FELCOM16) に、新たな機能としてEDR機能（陸側からの船舶位置伝送要求に確実に返送させる機能）が搭載されました。



周波数発生器「GF-8043」

地上波デジタルテレビ放送中継局向け周波数発生器「GF-8043」は、GPS衛星から得た時刻情報より作られる1秒信号に同期した10MHzの周波数を、ルビジウム発振器を使って、より高精度に出力できるようになりました。また、サイズを従来機種の後半にし、バッテリーバックアップ機能による停電時の緊急対応を可能にしたことで、今後配備が進む小規模中継局での利用が容易になります。

NMEA連続受賞を更新



昨年10月12～15日にかけて開催された2005年度のNMEA（全米船用電子機器協会）総会において最優秀メーカー賞の投票が行われました。

昨年度の対象部門は24部門でしたが、今回より8部門に集約設定されており、当社は最多の4部門で最優秀メーカー賞を受賞し、1971年より35年連続受賞となりました。NMEAの受賞は、世界中の船用電子機器ユーザーの信頼を得ることにつながります。

- ◆レ ー ダ ー 部 門：ナビネット（NAVnet vx2 シリーズ）
- ◆ベスト魚群探知機部門：GPSプロッタ魚探（GP-7000F/NT）
- ◆ナビゲーション部門：GPSプロッタ（GP-1920C）
- ◆マリン特別部門（マリンモニター）：LCDモニター（MU-155C）

FCV-620 「平成17年度グッドデザインひょうご」選定商品に！



新型カラー魚群探知機FCV-620が「平成17年度グッドデザインひょうご」の「スポーツ・レジャー部門」の選定商品に選ばれました。

兵庫県では、使う人の視点を取り入れて開発された、優れたデザインの商品をグッドデザインひょうご選定商品として選定しています。

FCV-620は、従来の魚探に比較し、画面表示部分と操作ボタン、操作ツマミのバランスよい配置で操作しやすいデザインが認められ選定されました。

古野電気中国工場「工員満足企業」として表彰



昨年4月に稼働を開始しました中国工場「東莞長安古野電子廠」が、地元長安鎮における2005年度の「工員満足企業」（中国語：員工滿意企業）として長安鎮人民政府外経弁公室（＝外資系企業誘致サポートのための政府機関）から表彰されました。

工場進出して短期間であったにもかかわらず受賞できたことに感謝し、今後とも従業員の満足度、福利厚生面をも重視した働きやすい環境を提供していきます。

INSトレーニングセンターがノルウェー船級協会（DNV）認証を取得



フルノ欧州支店（デンマーク）内に併設の「フルノINSトレーニングセンター」は、ノルウェー船級協会（DNV）による認証を取得しました。

認証は電子海図情報表示システムのトレーニングコースが対象で、受講者は、国際海事機関（IMO）モデルコース1.27に準拠したコース修了の認定証を受けることになります。

当トレーニングセンターは、フルノの航海用電子機器、無線通信機器が搭載されている船舶の乗組員の方々を対象に、各機器の基本的知識の習得から詳細な機器操作方法までをシミュレーターを使用することで、通常の機器操作はもちろん、緊急時の対処法まで体験訓練ができます。

当社は、航海の安全は、機器自体の性能に加え乗組員の方々の機器操作に対する確かな知識と技能によってもたらされるものと考え、少しでも実機操作に慣れていただくという趣旨のもと、センターを開設しています。

兵庫県立芸術文化センター 柿落としコンサートに社員出演



写真提供：兵庫県立芸術文化センター

昨年10月にオープンしました兵庫県立芸術文化センターの柿（こけら）落としコンサートに当社社員の岩崎博一が出演しました。コンサートは佐渡裕氏指揮による5回公演で、好評を博しました。

岩崎は公募されていた「オープニング記念第9合唱団」に応募し、約260名の応募者の中から厳しい審査を経て、52名中の一人として選抜され、110名あまりの合唱団の一員として舞台に立ちました。

芸術文化センターは、阪神淡路大震災から節目となる10年目に、文化復興のシンボル、舞台芸術の創造と交流の拠点として兵庫県西宮市に建設されました。当社より徒歩5分の場所に位置します。

連結決算の概況

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第54期 (平成17年2月28日現在)	第55期 (平成18年2月28日現在)	科目	第54期 (平成17年2月28日現在)	第55期 (平成18年2月28日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	60,617	57,671	流動負債	32,557	30,522
現金及び預金	14,693	9,007	支払手形及び買掛金	17,001	15,147
受取手形及び売掛金	21,655	22,001	短期借入金	6,633	7,379
有価証券	999	—	1年以内返済予定長期借入金	1,891	1,735
たな卸資産	19,202	22,268	その他	7,032	6,260
繰延税金資産	2,524	2,624	固定負債	14,812	13,458
その他	1,776	2,007	社債	1,054	790
貸倒引当金	△234	△239	長期借入金	3,745	2,410
固定資産	19,232	22,412	退職給付引当金	8,535	8,679
有形固定資産	9,458	10,235	役員退職慰労引当金	779	829
建物及び構築物	4,202	4,512	繰延税金負債	93	86
土地	3,225	3,305	その他	605	662
その他	2,030	2,417	負債合計	47,370	43,980
無形固定資産	629	909	少数株主持分	424	420
ソフトウェア	379	532	(資本の部)		
その他	250	376	資本金	7,534	7,534
投資その他の資産	9,144	11,268	資本剰余金	10,073	10,073
投資有価証券	2,995	4,484	利益剰余金	14,609	16,896
長期貸付金	51	38	その他有価証券評価差額金	703	1,461
繰延税金資産	3,032	2,862	為替換算調整勘定	△742	△127
その他	3,493	4,359	自己株式	△123	△155
貸倒引当金	△428	△475	資本合計	32,055	35,682
資産合計	79,849	80,083	負債、少数株主持分及び資本合計	79,849	80,083

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第54期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	第55期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
売上高	77,444	80,270
売上原価	51,381	54,459
売上総利益	26,062	25,810
販売費及び一般管理費	21,206	22,261
営業利益	4,856	3,549
営業外収益	769	1,356
受取利息及び配当金	225	295
その他	543	1,060
営業外費用	930	358
支払利息	186	119
手形売却損	19	10
売上債権売却損	28	0
その他	696	228
経常利益	4,695	4,546
特別利益	104	67
貸倒引当金戻入益	86	59
投資有価証券売却益	6	8
固定資産売却益	11	—
特別損失	5	2
投資有価証券評価損	1	0
ゴルフ会員権評価損	4	1
税金等調整前当期純利益	4,794	4,611
法人税、住民税及び事業税	2,427	2,200
法人税等調整額	△1,322	△431
少数株主利益	77	65
当期純利益	3,612	2,777

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第54期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	第55期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,334	△1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,725	△3,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,273	△1,480
現金及び現金同等物にかかる換算差額	73	299
現金及び現金同等物の減少額	△592	△6,780
現金及び現金同等物の期首残高	15,026	14,434
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	236
現金及び現金同等物の期末残高	14,434	7,889

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

単独決算の概況

単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第54期 (平成17年2月28日現在)	第55期 (平成18年2月28日現在)	科目	第54期 (平成17年2月28日現在)	第55期 (平成18年2月28日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	41,065	42,991	流動負債	23,191	27,188
現金及び預金	7,006	1,870	支払手形	3,659	2,560
受取手形	3,353	3,795	買掛金	12,197	10,865
売掛金	13,692	18,721	短期借入金	—	7,000
有価証券	999	—	1年以内返済予定長期借入金	1,740	1,675
たな卸資産	12,184	14,578	賞与引当金	1,070	1,071
繰延税金資産	1,109	1,269	その他	4,523	4,015
貸付金	1,319	676	固定負債	12,810	11,394
その他	1,401	2,082	社債	1,054	790
貸倒引当金	△ 3	△ 3	長期借入金	2,775	1,500
固定資産	18,172	21,035	退職給付引当金	8,303	8,402
有形固定資産	6,461	6,797	役員退職慰労引当金	610	631
建物	2,340	2,496	その他	67	71
機械及び装置	308	491	負債合計	36,001	38,582
工具・器具及び備品	1,007	1,014	(資本の部)		
土地	2,644	2,644	資本金	7,534	7,534
その他	161	150	資本剰余金	10,073	10,073
無形固定資産	358	505	資本準備金	10,073	10,073
ソフトウェア	300	450	利益剰余金	5,087	6,605
その他	57	55	利益準備金	617	617
投資その他の資産	11,352	13,732	任意積立金	2,390	3,890
投資有価証券	2,508	3,842	当期末処分利益	2,079	2,097
関係会社株式	2,588	2,585	その他有価証券評価差額金	664	1,386
長期貸付金	824	801	自己株式	△ 123	△ 155
繰延税金資産	2,814	2,641	資本合計	23,236	25,444
差入保証金	343	347	負債及び資本合計	59,237	64,027
団体生命保険払込金	1,632	1,567			
その他	944	2,244			
貸倒引当金	△ 305	△ 297			
資産合計	59,237	64,027			

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第54期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	第55期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	61,429	62,833
売上原価	45,961	47,465
売上総利益	15,468	15,367
販売費及び一般管理費	13,016	13,445
営業利益	2,451	1,921
営業外損益の部		
営業外収益	892	1,130
受取利息及び配当金	400	587
その他	492	542
営業外費用	696	267
支払利息	93	75
手形売却損	19	10
売上債権売却損	28	0
その他	554	180
経常利益	2,647	2,785
特別損益の部		
特別利益	78	23
貸倒引当金戻入益	66	21
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	—	2
特別損失	—	0
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	0
税引前当期純利益	2,726	2,808
法人税、住民税及び事業税	1,676	1,325
法人税等調整額	△ 814	△ 481
当期純利益	1,864	1,963
前期繰越利益	373	323
中間配当額	158	189
当期末処分利益	2,079	2,097

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

株式の概況

株式状況

(平成18年2月28日現在)

会社が発行する株式の総数	120,000,000 株
発行済株式の総数	31,894,554 株
株主数	3,159 名

所有株式数別

(平成18年2月28日現在)

区分	株主数(名)	比率(%)	所有株式数(株)	比率(%)
1,000,000 株以上	4	0.1	8,031,581	25.2
500,000 株以上	9	0.3	6,804,837	21.3
100,000 株以上	40	1.3	8,785,988	27.6
50,000 株以上	23	0.7	1,530,205	4.8
10,000 株以上	115	3.6	2,322,195	7.3
5,000 株以上	176	5.6	1,064,495	3.3
1,000 株以上	1,986	62.9	3,094,759	9.7
1,000 株未満	806	25.5	260,494	0.8
合計	3,159	100.0	31,894,554	100.0

大株主の状況

(平成18年2月28日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持ち株比率(%)
1 古野興産株式会社	4,697	14.7
2 古野清孝	1,333	4.1
3 古野清賢	1,001	3.1
4 第一生命保険相互会社	1,000	3.1
5 株式会社三菱東京UFJ銀行	992	3.1
6 みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	942	2.9
7 モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インター ナショナル・リミテッド	869	2.7
8 古野電気取引先持株会	865	2.7
9 資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	826	2.5
10 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	744	2.3

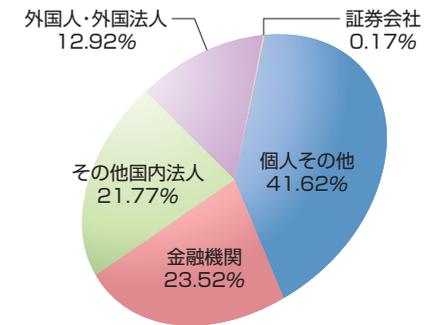
(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持ち株比率は、小数点2位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況(発行済み株式総数に対する割合)

(平成18年2月28日現在)

個人その他	13,275,630 (株)	41.62 (%)
金融機関	7,500,561	23.52
その他国内法人	6,942,176	21.77
外国人・外国法人	4,121,000	12.92
証券会社	55,187	0.17
計	31,894,554	100.00

※個人その他には自己名義株式330,764株(1.04%)を含みます。



役員

役員構成

(平成18年5月25日現在)

代表取締役社長	古野清之
代表取締役副社長	木谷賀之
専務取締役	古野幸男
常務取締役	谷垣英敏
常務取締役	飯野博司
常務取締役	森博行
取締役	小林規男
取締役	青山繁之
取締役	小池宗三
取締役	小井澤亮
監査役(常勤)	鶴崎公二
監査役(常勤)	井上義一
監査役	近正
監査役	吉本健一